

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 日銀はドル安に勝てるか

### <ポイント>

- ・28日は、欧米時間に米ドル安が進行、豪ドルが2%程度上昇し0.80ドル台に乗せたのが大きかった。
- ・ユーロもギリシャ懸念がやや後退する中で1.10ドル手前まで上昇した。
- ・ドル/円は比較的動きが小さく、118.9円へのじり安となった。米経済指標はまちまちだったが、4月消費者信頼感の悪化が大きかった。
- ・29日は、米1QGDPが予想を大きく下回りドルが対欧州通貨を中心に大幅続落したが、FOMC声明文は事前予想ほどハト派的ではなかったことから、ドルが小反発した。
- ・米ドル安を受けて、ユーロ/ドルは1.12ドル手前へ、豪ドル/米ドルは0.80ドル台後半へ続伸した。
- ・ドル/円は119円丁度を挟んで大きく上下したが、概ね横ばい圏内の動きが続いている。
- ・本日は、本邦鉱工業生産および日銀決定会合が注目。ドル安基調の中でドル/円は底固いが、鉱工業生産の減少と日銀追加緩和見送りが重なると、ドル/円は118円台半ばへ下落しそうだ。

### 昨日までの世界:G(DP)W(EAK)!

28日は、欧州時間からドルが全面安となり、米消費者信頼感の予想比悪化もドル続落に繋がった。そして昨日も米1QGDPが市場予想を大きく下回ったことから対欧州通貨を中心にドルが大幅続落した。但し、FOMC声明文が想定ほどハト派的ではなかったことからドルは小反発した。

ドル/円は28日も比較的動きが小さく、欧米時間に119円丁度を挟んで上下に動いたが、118.9円ヘドルじり安基調となった。この間、米経済指標はまちまちで、S&P ケースシラー住宅価格は前年比+5.0%と前月および市場予想を上回った一方、消費者信頼感95.2とこちらは前月および市場予想を下回り、市場では後者へのドル安の反応の方が大きかった。

29日は、月末に絡んだフローとみられるドル買いから欧州時間に一時119.36円へ上昇する局面がみられたが、その後米1QGDPが前期比年率+0.2%と市場予想(+1.0%)を大きく下回ったことからドルが急落、一時118.61円へ反落した。もっとも、米FOMC声明文で冬場の景気減速が認識されたものの一時的との見方が示され、6月の利上げ開始を排除しない内容だったことから119円台を再び回復、結局前日比では小幅高となった。

ユーロ/ドルは28日、ギリシャ懸念が目先後退する中で、全般的なドル安傾向もあって1.08ドル台後半から1.10ドル丁度手前まで上昇した。ユーロ/円も、129円台半ばから130円台半ばへ上昇した。Tsiprasギリシャ首相は、EUUが求める緊縮策の受け入れを巡って国民投票を実施する可能性に言及、

譲歩姿勢を強めたと受け止められたようだ。

29日は、弱い米1QGDPを受けて1.10ドル近辺から一時1.1188ドルへ急上昇したが、その後FOMC声明文発表後に1.110ドル近辺へ小反落した。ドイツ4月HICP(インフレ率)も前年比+0.3%と前月および市場予想を上回ったこともユーロ下支え要因だった。ユーロ/円も130.5円程度から一時132.90円へ上昇した後、132円台半ばへ小反落して引けている。

豪ドル/米ドルは28日、欧州時間の米ドル全面安傾向の中で2%程度大きく上昇し、0.78ドル台後半から0.80ドル台乗せとなった。豪ドル/円も、93円台後半から95円台乗せとなった。Stevens・RBA 総裁発言で次回5月理事会での利下げについて特に言及されなかったことも、豪金利上昇と豪ドル買いに繋がったとみられる。

29日は、弱い米1QGDPを受けて一時0.8076ドルへ上昇した後、FOMC声明文を受けて0.80ドル丁度近辺へ反落、前日からほぼ横ばい圏内となっている。豪ドル/円も95.95円へ続伸した後、95円台前半へ反落した。

ポンド/ドルは、28日、英1QGDPが前期比+0.3%と前期比および市場予想を下回り、一時下落した。もっとも、その後はドル高傾向も手伝ってか急反発し、1.52ドル割れから1.53ドル台乗せへ上昇した。ポンド/円も一時181円割れの後、182円台乗せへ急反発した。英GDPは後に上方修正される傾向があるとの指摘もあり、ポンド買戻しの背景にあるかもしれない。

29日も、弱い米1QGDPを受けて1.5498ドルへ続伸したが、FOMC声明文を受けて1.54ドル台前半へ小反落した。ポンド/円は上昇基調が強まっており、一時184円台に乗せた。

### **きょうの高慢な偏見: 日銀はドル安に勝てるか**

[今週の見通しはこちら\(4月24日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

弱い米1QGDPを受けたドル安が、FOMC声明文で若干下支えされている状況だが、本日は日銀決定会合、本邦鉱工業生産と米コアPCEデフレーターが注目される。

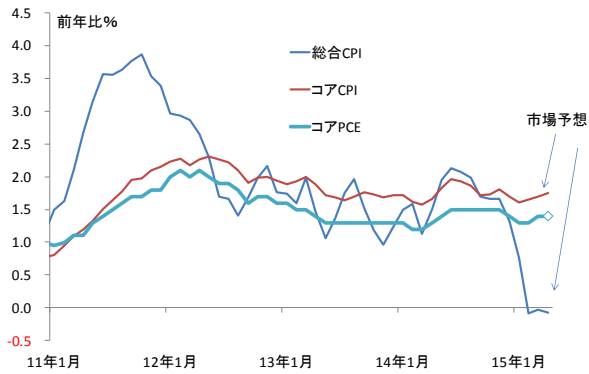
ドル/円は、本日の日銀決定会合では、半期展望レポートにおける2015年度分物価見通し(1月時点では前年比+1.0%)の下方修正および2016年度分(1月時点では+2.2%)の物価の持ち直し度合いと、それを受けて日銀が追加緩和に関してどのような姿勢をとるかが注目される。朝発表の鉱工業生産も前年比マイナス幅が拡大する見込みであるなど、一部経済指標が弱くインフレ率も2%を大きく割り込む中で、市場では今回会合で追加緩和に踏み切るとの見方もあることから、発表まではドル/円は下支えされそう。全般的なドル安基調の中で、ドル/円は驚くほど底固い。

但し、今回は追加緩和が見送られるリスクが大きいと見られ、その場合にはドル/円は下支えを失うことから、118円台半ばへ下落しそう。なお、Fedが重視するインフレ指標であるコアPCEデフレーターも発表予定で、市場では前年比+1.4%と伸び率が横ばいの予想だが、多少上振れしても既発表のコアCPIが+1.7%から+1.8%へ上昇していたことから然程サプライズではなく、ドル安を食い止めるだけの材料にはなりそうにない。

ユーロ、豪ドルも、日銀が追加緩和見送りの場合の円上昇を受けて、対円では弱含みとなりそう。他

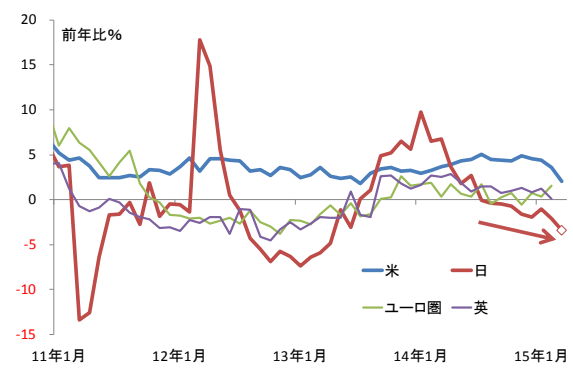
方、弱い米 1Q GDP 後の米ドル安基調を受けて、対米ドルでは上昇基調が続きそうだ。但し豪ドルは、本日早朝発表のニュージーランド準銀 (RBNZ) の声明文がハト派的であったことを受け、NZ ドル安につれ安となっているため、対米ドルでやや上値が重くなりそうだ。

米国のインフレ率



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

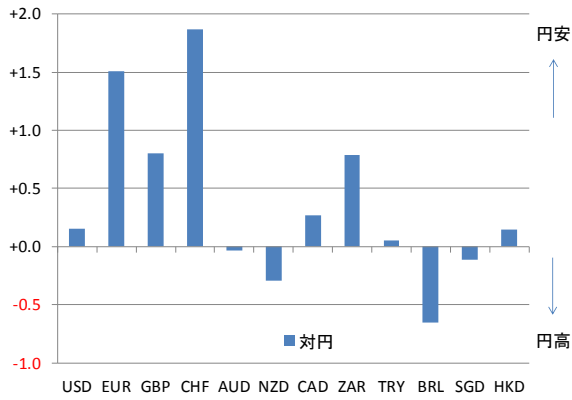
G4諸国の鉱工業生産(前年比)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

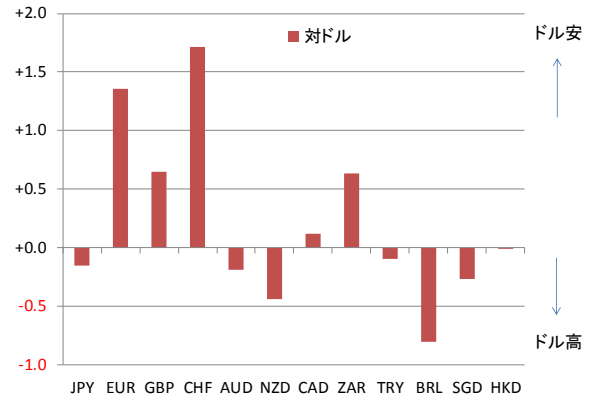
<4月29日分>

主要通貨の対円相場（前日比%）



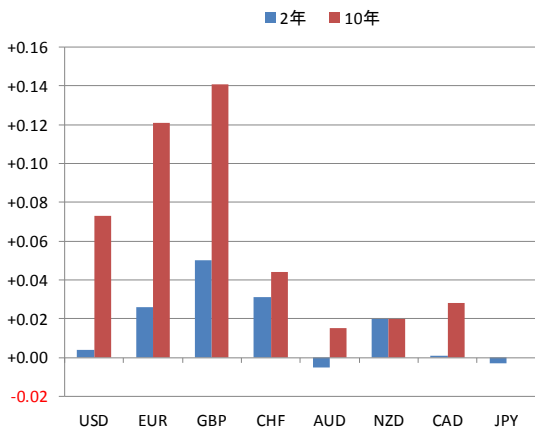
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場（前日比%）



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り（前日差%ポイント）



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

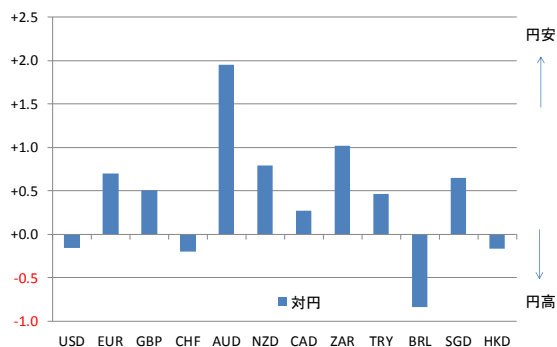
主要株価・商品価格（前日比%）



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

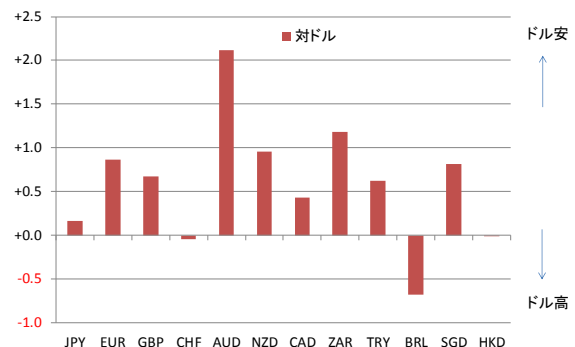
<4月28日分>

主要通貨の対円相場(前日比%)



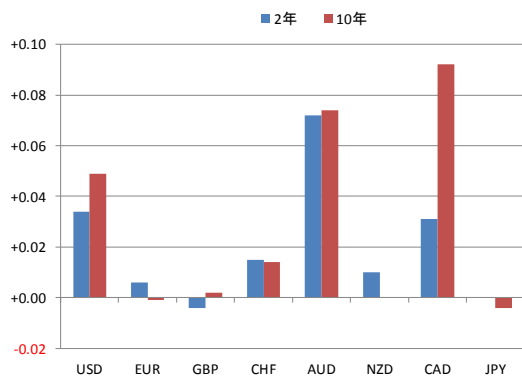
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



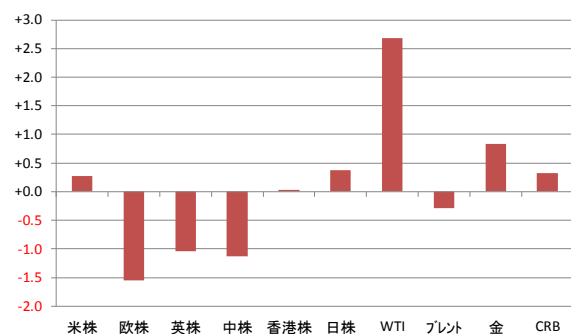
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会